

ふらのフォーラム2015 in さっぽろ 参加報告

石狩市立厚田小学校 富 永 有斗理

夏に欠かせないものとなった感があるふらのフォーラムは5回目を迎えました。今年は7月27日（月）1日日程で札幌市のホテルユニオンで開催、78名の参加で精力的に行われました。ふらのフォーラムの時期になると、夏の訪れを感じます。今回も北海道には似つかわしくない高温多湿状態でした。しかし会場内には冷房が！ 恵まれた環境の中での研修となりました。以下、参加報告です。

<日程>

10:00～10:40 受付・開会行事

10:40～12:00 第一部 上川からの取り組み発表と交流

「積み上げよう、交流しよう、高めあおう、私たちの教育環境整備」

坂田 淳 哉さん（鷹栖町立鷹栖小学校）

藤井 宏 幸さん（当麻町立当麻小学校）

紙谷 里 恵さん（東川町立東川第二小学校）

13:15～14:45 第二部 講演 末 富 芳さん（日本大学文理学部 准教授）

「子どもの貧困と向き合う学校の役割を考える

ー公費による豊かな学びの保障と子どものための協働ー」

15:00～16:00 第三部 パネルディスカッション

学校課題・学校財政と事務職員の取り組み

～上川の報告から、考える～

○パネリスト

坂田 淳 哉さん（鷹栖町立鷹栖小学校）

藤井 宏 幸さん（当麻町立当麻小学校）

紙谷 里 恵さん（東川町立東川第二小学校）

末 富 芳さん（日本大学准教授）

名 達 和 俊さん（日本教育事務学会会員、

前北海道公立小中学校事務職員協議会会長）

久 保 康 弘さん（南幌町立南幌小学校事務職員、

前北海道公立小中学校事務職員協議会副会長）

○司会

常 陸 敏 男さん（石狩市立花川中学校、2015ふらのフォーラム事務局長）

16:00～ 閉会行事

1 第一部

上川から「教育環境整備」の取り組み発表と交流がなされました。坂田さんが司会、紙谷さん（主に上事協研修部分）と藤井さん（主に中央ブロック部分）が発表。上事協中央ブロックがまとめた今年度全道事務研で発表するレポートがベースです。

中央ブロックは旭川市近隣の8町（鷹栖、比布、愛別、上川、当麻、東川、美瑛、東神楽）で構成。大きな町はなく、抱えている問題も似通っていることから広域での情報交換が必要。学校間連携会議の状況は4町で要綱あり、4町で要綱なし。

上事協がすすめる「教育環境整備」とは、「ひと的整備」「もの的整備」「かね的整備」を教育予算要求と執行における諸活動に結び付けていきます。全ての人に分かる学校事務を目指しています。

予算要求（執行）活動を支える「ひと・もの・かね」の視点については、ひと的整備～ネットワークづくり（学校間連携会議等）、もの的整備～物的環境整備（備品・施設等の整備等）、かね的整備～予算要求活動（要望・運用・サイクル化等）としています。

中央ブロックがどのような「教育環境整備」を目指すのか、そして「教育環境整備」活動で学校事務が果たすべき「役割」とは何かということで、①学びの場としての学校（教育条件整備）②育ちの場としての学校（生活条件整備）、これら学校の二つの側面を定義。学びの場として「効果的・効率的学習環境」、育ちの場として「安全で健康的な生活環境」。これらの確保こそ、学校事務の「役割」で、この充実こそが「学校づくり」としています。「学校づくり」の具現化が「学びの場」と「育ちの場」の充実につながり、「教育環境整備」の推進となっていきます。

「学校づくり」としての「教育環境整備」として2013年度は各町学校間連携会議の設置及び定例化、各学校・各町の課題の共有化と共通化を行っています。2014年度は取組の定例化（様式）による蓄積と自治体の枠を超えた交流（Web）を行っています。

自治体の枠を超えた交流として上事協 Web（随時）が挙げられました。まとめやすさ・分かりやすさを前提にしており、例として暑さ対策の波及効果として上事協 Web で遮光ネット設置の紹介がありました。それを受け他校がグリーンカーテン、扇風機、網戸の設置、すだれの設置等自校用にアレンジし、広まりを見せています。

あくまでも上事協 Web は従来の研修を補完するもので、人と人が会って生の声で交流するのが一番大事とのことでした。最後に「学校づくり」としての「教育環境整備」とはネットワークを活用した学校事務職員による「学びの場と育ちの場」の創造としています。

<発表後の交流より抜粋>

- ・学校事務運営計画は従来の二本立てから、「教育環境整備」を中心に他者に分かりやすいよう提案。
- ・上事協 Web は世代間継承も意識。若者が疑問を投げかければ先輩が親切に対応・回答してくれる。
- ・「ひと・もの・かね」の次に「情報」が入らないのは「情報」が「ひと・もの・かね」に含まれているため。外枠に置くよりその方が良いという事になった。
- ・領域は中身を把握しづらいのもっと分かりやすいものを。それで共通項として「ひと・もの・かね」を。学習・生活の場を導き出し、安心・安全等を整備していく。学校づくりは大きな輪。「教育環境整備」は自分たちがメインになってやっていくもの。学習・生活の場と置くと分かりやすい。
- ・教委が連携に入っているところとして富良野市があり、効果があったので入れた。連携会議のメンバーは内容により色々な人を呼べるようにしている。今後、人が変わっても続けていけるように。
- ・予算要望を積み上げ式にしたいと教委より話が。随時要望と呼んでおり毎回困っていることを持ち寄り、各回の記録をとることで情報が蓄積される。その結果、春だけでなく年度途中でも対応してくれるようになった。
- ・扇風機設置に当たって、同じ自治体内で差が出ないよう町内の学校で同時につけてもらった。

2 第二部

末富先生より「子どもの貧困と向き合う学校の役割を考えるー公費による豊かな学びの保障と子どものための協働ー」と題した講演をしていただきました。

子どもの貧困対策の現状として、2013年6月「子どもの貧困対策の推進に関する法律」成立、2014年8月「子どもの貧困対策に関する大綱」閣議決定、2015年4月から文科省・厚労省における政策実施。子どものいる世帯に対し厳しい世の中になっており、学力的・経済的にも底の子が増加。生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率は低く、母子家庭の就業率が低いのは働けない家庭が多いことが関係。時間と金銭、健康状態も貧困であるところが増加。スクールソーシャルワーカー（SSW）は全国的に普及していません。SSWを5年間で1万人の配置を目指しますがまず全国の中学校に1人、満たされればその後小学校にということです。大綱の課題として学校種間の連携体制の必要性が挙げられます。学校を子どもの貧困対策の「プラットフォーム」と位置づけて、5つの「充実する」対策を推進するとしています。

収入上位層と収入下位層の子どもの学習時間を比較すると、前者の学習時間が短くても後者と学力が同じであるか高い傾向にあります。貧困層の学力を上げていかないとこの国の労力は上がりませんが、学力以前にまず生活や学校での様子を改善しないと変わりません。貧困について無知な先生方もいます。学校を子どもの貧困対策の「プラットフォーム」にすることについて、小学校から高等学校段階までの長い期間を支援することは評価できます。課題としては教員の役割が限定されていないので、さらなる多忙化の懸念もあります。

子どもの貧困が見えない学校から「プラットフォーム」としての学校へ。子どもの貧困が学校に見えない理由として①教員中心主義（指導万能主義）②平面的平等観に基づく指導・資源配分③点数学力の重視が挙げられます。指導力重視・学力重視が問題。教員は自分の指導が届くのが嬉しく、大変な家庭に「ひと・もの・かね」が動いていません。結果、テスト嫌いになる子は学校嫌いになります。変えるのは保護者・校長・事務職員でイメージを共有していきます。

公費による豊かな学びの保障と子どものための協働の例として、グッドデザイン賞を受賞したイギリスの小学校が写真付きで紹介されておりました。日本の小中学校とは異なった外観で夜には明かりが灯っています。教室を飛び出した子どもたちが一人で落ち着いて戻ることのできる空間になっています。夜10時でも残業している先生がおり、夜に保護者もいるとのこと。要保護率は68%と高い割合を示している学校で、特色ある取り組みをしています。①家族支援員・児童相談員を常勤スタッフとして雇用。3日間続けて不登校であれば家庭に足を運びます。②学校事務職員・カウンセラー等含めて全員が「子どもを支援する」姿勢③Story Telling Roomを政府補助金で設置し、生活体験の乏しい子どもたちの経験を増やします。この部屋は床にスクリーンがあり、海が映し出され、一生海に行けない子が疑似体験できます。こういった子どもたちは共感能力が低いので人間関係がこじれることが多く、そこを改善していくものになっています。これらソーシャル・インクルージョンの姿勢は目からウロコだったといえます。

日本では40人学級揺り戻し論や就学援助制度の不十分な運用が見られます。そこで公費による豊かな学びの保障を設計していくことが重要になります。財政審建議は今後の少子化見通しを踏まえて①平成36年度までに37,700人の自然減を反映した上で、②4,214人の加配定数を「当然減」として合理化することが可能とし、「定数合理化計画」を策定し、毎年度の予算編成過程で更なる合理化

等を検討すべきとしています。これに対し文科省の考えは①少子化によって生じる財源は新しい教育を実施するために活用すべき、②加配定数は現代的な教育課題の増大に対応してむしろ増員が必要としています。

学校のプラットフォーム化のための教育資源配分の考え方として①財政難の中での貧困層の高い学校や貧困世帯の子どもへの優先的資源配分②専修学校・大学など成人までの長期包括支援③学校間連携の推進（高校進学により市町村が積み重ねてきた支援が途切れないように）④貧困対策や居場所・就労移行機能を重視した「新しい学校」の設立や学習塾ハウチャーの推進が挙げられています。

イギリスでは保守的であるキャメロン首相が貧困対策として Pupil Premium をやっています。課題に応じた定数加配が必要、イギリスではやっていますが日本では出来ていません。日本のある小学校の公費私費の分析をしたところ私費が公費を上回るというおかしな結果に。（就学費無償である考え方からすると）

子どもの貧困対策のために学校事務職員ができること（お願いしたいこと）として、就学援助制度の積極的な発信と手続きサポート（チラシを配って終わりではない）、私費負担軽減、公費増額のための自治体別の研究活動と情報の積極発信、制度改善への提言（イギリスは手厚い）、SSW と学校事務職員はお互いひとり同士で良好な関係を築けるので協働し、チーム体制の整備が重要（学校の「窓口」として学校事務職員）などを挙げています。もっといろいろな人の手を借りて教職員一人一人の負担を軽くするための貧困対策のプラットフォームとして、学校を考えていくとして結びました。

3 第三部

「学校課題・学校財政と事務職員の取り組み～上川の報告から考える～」をテーマに行われました。以下、抜粋です。

○学びの場「効果的・効率的学習環境」について。

- ・教育課程の実現をメインに考えている。子どもたちの表情も大切。
- ・学力向上一辺倒にならぬよう。事務職員としてどういうものをつくれるか。学校が子どもたちの居場所になっているか。

○デジタル教科書の良い面・悪い面

- ・殆どの教科が入った町も。効果はまだか。iPad 配置されたが先生方のスキルはまだ。デジタル教科書と実物投影機を使っている。
- ・低位の子どもには良い。普通の教材も同じだが、先生方が行ったらすぐに使えるようになっているかが大切。
- ・単元の冒頭に使用。注目させるのに良い。値段は高額。各学年 2 学級なので先生方が教え合い、活用している。
- ・子どもたち同士が話し合うのを苦手にさせる可能性がある。紙からの情報の方が伝わりやすいと考えている。
- ・先生方からは不要と言われた。昔ながらの掛図の希望があった。全ての先生方が取り扱うのにはまだ早いと感じられることも。
- ・国民性の問題か外国だと話しながらやっているが、日本で使うと黙々としてしまう。
- ・デジタル教材を学校で整備することが子どもたちの貧困格差を埋める可能性もある。
- ・デジタルが学習障害を持つ子への効果はあり得る。

○「教育環境整備」実践報告（暑さ対策：遮光ネット設置）について

- ・事務職員の職務を教育環境整備そして財政財務活動としている。予算に対し、積極的に他人と関わっていく。色んな人との会話を通し、仕事をしていく。
- ・遮光ネット設置は他人から言われてやったわけではない。夏場の教室は朝 9 時から 30 度になる。生活・学習環境の改善として子どもの学習権の保障を個々の考えを結集した。
- ・受け身にとられる部分もあったかもしれない。様々な課題の窓口として事務職員がネットワークを活用していく。中に対しても外に向けても。そういったことで実践は積み上がっていく。

○子どもの学習権の保障

- ・重要なキーワード、講演でも触れられたが現状ではそうっていない。
- ・生活保護の基準率を調べ自治体に上げる。就学援助率・母子世帯率が上がっている。保護者負担軽減をやるのがまずできること。
- ・周知をどうしていくか。iPad 等高価な教材は公費で揃える。

○貧困対策のプラットフォーム化

- ・上川的美瑛町では 3 年前から給食費無償。網走の小清水町では今年から始まった。結果として子どもの教育を保障する。学校発で作っていくことが重要。
- ・配当予算について各校で差がある。何とかこれを埋められないかと考えている。そのためには広い範囲で限りなく情報公開をしていく。
- ・全道協議会では全ての学校の予算を公開したい。現在半分弱。
- ・学校予算が足りない。世の中が知らなさすぎる。生活保護に対するバッシングも多い。世論をどう変えていくか。ロールモデルを作り情報を共有する。子どもたちに還元していく。
- ・先日本校の運営委員会に出席。来年度の修学旅行の素案が出された。今まではバス代と宿泊料込みで 6 千円程度で良かった。それが函館まで 1 泊 2 日で 18,000 円、提案者は今やりたいという。就学援助補助額の上限を超えるので待ったをかけた。校長が終盤口を開いた。費用負担がどうなるかについては優先順位が高いと思う、と。
- ・思い出づくりだけの修学旅行ならいらぬ。高額になるのは先生方の無知から来る面もある。色んな人間関係を作りたいからと訴える先生も。

○会場から 1～給食費無償化に向けてとりくみたいが

- ・金を払わないと出さないと言う教育長もいるが、子どもにとっての給食は大切なもの。給食時間に机の上にはないのは困る。ぜひとも最優先であと 20 年経てば当たり前になるようとりくむ。
- ・東京 23 区は中 3 まで医療費無償。貧困層は給食がない夏休みには体重が減る。子育て世代はどう思うか。当事者の声を大事にしていく。

○会場から 2～保護者負担軽減にとりくみたいが公費と市費の境い目はどこか、先生の中には保護者にかえるので理科の電池は私費と言う人もいるが

- ・昭和 42 年に東京都が設定した義務教育学校運営標準が適用されているところもある。自分で持ち帰るものは私費というのは古い基準。私費を公会計化するプログラムが必要。
- ・事務職員の課題なのでこだわりを持ってとりくんでいる。教委は私たちも公費化を進めているという。行政とともに進めていく。保護者にも公開している。
- ・日本国憲法第 26 条に由来し、「無償」と考える。電池 1 本、何でも公費化の方向で諦めずにとりくんでいく。

4 終わりに

上川からはここ何年かですすめている「教育環境整備」について、予算要求（執行）活動を支える「ひと・もの・かね」の視点を交え、発表がありました。中央ブロックの「教育環境整備」として目指す方向や学校事務が果たす役割が定義され、「学びの場」「育ちの場」の確保が学校事務の役割で、この充実が「学校づくり」につながるとしています。中央ブロックは2014年度「取組の定例化（様式）による蓄積」「自治体の枠を越えた交流（Web）」を行っています。前者について「教育環境整備」実践報告（暑さ対策：遮光ネット設置）の事例が挙げられ、そのことが後者につながり「上事協 Web」で紹介され、他校に広がりを見せました。

「上事協 Web」では時間や場所にしばられることなく迅速な交流ができ、世代間継承を意識した事例の蓄積が行われております。今すぐ他の管内でも実施とはならないかもしれませんが、学校間連携の有効な手段の一つです。

末富先生の講演は、ともすれば私たちは就学援助（準要保護）ぐらいしか関わりがない子どもの貧困について、もっと広い視点に立って見つめたもので勉強になるものでした。学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置づけて、子どもの貧困が見えない学校からの変革を訴えています。そこでは公費による豊かな学びの保障と子どものための協働が必要とされています。歯切れ良い口調で時間があっという間に過ぎていきました。

近年道内の小中学校でも準要保護児童生徒の認定が増えております。そのことがさらなる格差を生む要因にもなっています。学校事務職員として何が出来るのかを考えることによって、学校間連携でとりくむ課題も浮き彫りになってくるのかもしれません。

パネルディスカッションでは常陸さんのテンポの良い司会進行がパネリストのみなさんの発言を引き出していました。上川のレポートの具体については研究の様子や実践、とりくんだ方たちの意気込みも感じられました。末富先生の講演に絡めた部分や参加者からのコーナーもあり、教育格差を埋めていく、保護者負担軽減の大切さなどを改めて感じた次第です。世代が異なり、管内は違っても学校事務職員のとりくむ姿勢は変わらないのではないか、そんなことを強く思いました。

「学校間連携が取り組むべき今日的課題」のテーマのもと開催されたふらのフォーラム。学校間連携が北海道で提起されてから10年以上が経過しました。全道各地でそれぞれの地域に応じた地道なとりくみがなされております。教育を巡り子どもたち・学校現場にとって厳しい現実もありますが、参加したみなさんにとっては今年度も充実した内容になりました。ともに考え、協働し歩いていくのが北海道の学校事務。今回研修したことを参加されたみなさんが広めることで、より豊かで力強い学校事務が創造されるでしょう。最後に今年も研修する機会をつくっていただきました実行委員の皆様、お忙しい所本当にありがとうございました。